

東京都農業会議情報

第317号

平成22年7月

編集及び発行
東京都農業会議
渋谷区代々木2-10-12
TEL (03) 3370-7145

平成22年度の事業計画・予算など決定

記念行事と消費者との連携強化盛り込む

第40回東京都農業経営者クラブ通常総会

東京都農業経営者クラブ（石川清会長）は、このほど、武蔵野市において第40回通常総会を開き、役員はじめ各区市の会員らあわせて約80人が出席しました。

議事は、平成21年度の事業報告と収支決算、平成22年度の事業計画と収支予算について諮り、それぞれ承認、決定がされました。

今年度の事業計画では、企



挨拶をする石川清会長

業的農業経営顕彰が50周年、農業後継者顕彰が30周年を迎えることから、都農業会議と共催する農業経営見学会を記念行事と位置づけて開くこととしています。

また、消費者との連携を強

化するため、12月開催の「食と農セミナー」は、東京都消費者月間実行委員会との共催により開く計画となっております。

協議では、「東京農業の確立に関する要望」、農業経営者クラブ活動の推進に関する申し合わせ、「全国農業新聞の購読・普及に関する申し合わせ」

宮崎県口蹄疫義援金へのご協力ありがとうございました

宮崎県において発生した「口蹄疫」への義援金につきまして、農業委員・職員各位などより総額62万7千71円のご協

「東京都農作物生産状況調査」ご協力のお願い

昨年度に引き続き、今年度においても「東京都農作物生産状況調査」を、東京都指定統計調査として、都内全域で実施します。

区市町村ごとの作付面積や生産量の調査は、平成18年度までは農水省が実施してきましたが、平成19年度より中止がされました。これを受け、東京都では、指定統計調査として、新たに予算化をし、農業委員会などの協力により、悉皆（し

せ）について、それぞれ決定しました。

「東京農業の確立に関する要望」は、東京都に対し独自の農業所得確保対策の確立や、農業労働力の不足に対応するための支援センターの創設などを求める内容となっております。

総会終了後には、全国農業会議所農政企画部長の稲垣照哉氏を講師に招き「政権交代後の農業政策と都市農業」をテーマに講演会を開きました。

力をいただきました。あたたかいご支援をいただきました各位に厚くお礼申し上げます。（順不同）

- 農業委員会（選挙委員はじめ各位）
- 世田谷区 ▼ 杉並区 ▼ 板橋区 ▼ 練馬区 ▼ 足立区 ▼ 葛飾区 ▼ 江戸川区 ▼ 青梅市 ▼ 福生市 ▼ あきる野市 ▼ 羽村市 ▼ 瑞穂町 ▼ 日の出町 ▼ 奥多摩町 ▼ 八王子市 ▼ 町田市 ▼ 日野市 ▼ 多摩市 ▼ 稲城市 ▼ 立川市 ▼ 武蔵野市 ▼ 三鷹市 ▼ 府中市 ▼ 昭島市 ▼ 調布市 ▼ 小金井市 ▼ 小平市 ▼ 東村山市 ▼ 国分寺市 ▼ 国立市 ▼ 西東京市 ▼ 狛江市 ▼ 武蔵村山市 ▼ 東大和市 ▼ 清瀬市 ▼ 東久留米市 ▼ 大島町 ▼ 利島村 ▼ 新島村 ▼ 神津島村 ▼ 三宅村 ▼ 八丈町 ▼ 小笠原村
- ほか選任農業委員など各位

あぜみち

今年で65回目の終戦記念日を迎えようとしている▼いまNHKの連続小説「ゲゲゲの女房」も終戦後の調布市を舞台に話が進んでいる▼主人公は貸本漫画家で、貧乏を極めた様子が綴られているが、程度の差こそあれ、当時は皆お腹をすかせていた▼しかしあの頃は何を食べてもおおいしかった▼ご飯にバターを乗せて醤油をかけたものは滅多に食べられないご馳走。イモのしっぽも古漬けにしたナスのヘタも、真つ黒になって走り回っていた子供には格別のおやつだった▼いつの頃からか、子供は走らなくなり、家庭でも学校でも食べ物を残すことに寛容になった▼それと同時に自然に対する畏敬の念や農業に対する感謝の気持ちも薄くなったように感じる▼我が国土を守り、国民を守るためには「農業」を基本に考える必要がある▼大都市東京の農業の重要性は、これからますます高まっていく。

戸別所得補償制度をはじめ 新たな農政への大転換などを言及

平成21年度食料・農業・農村白書

政府は、6月11日に平成21年度食料・農業・農村の動向(農業白書)を公表しました。

本白書では、新たな食料・農業・農村基本計画をはじめ、戸別所得補償モデル対策の実施、食料自給率の向上と食料安全保障の確立、また健全な食生活と食の安全、農業の持続的発展や、農村地域の活性化に関する取り組みなどについて解説しています。

特集

新たな農政への大転換

食料・農業・農村基本法制定以降、さまざまな取り組みが行われてきたが、農業・農村は依然として厳しい状況におかれている。

こうした状況のなか、平成22年3月に新たな食料・農業・農村基本計画が策定され、食料・農業・農村政策を国家戦略のひとつとして位置づけ、大幅な政策の転換を図ることを、その内容としている。

戸別所得補償モデル対策

戸別所得補償制度は、農業の産業としての持続性を回復

題となっており、食育への取り組みが一層重要である。

また食の安全に関しては、農業生産工程管理(GAP)やトレーサビリティ、食品表示による情報提供などへの取り組みが必要である。

第3章「農業の持続的発展に向けて」

我が国の農業生産は、総じて減少しており、農業所得全体は過去20年で半減している。

そのため、若者を中心とした多様な農業者の確保、農地の有効利用・確保、コスト低減などによる農業所得の増大、女性農業者の社会・経営参画、環境保全型農業への取り組みなどが必要である。

第4章「農村地域の活性化にむけて」

農村地域は、人口の減少・高齢化などにより厳しい状況におかれている。

農村地域の再生のためには、農業と2次・3次産業の融合による農村の「六次産業化」を進めることが重要である。

また都市農業は住民に新鮮な農産物を供給するだけでなく、住民の農業への理解を醸成するなど、多様な役割を担っている。

常任会議員会議日より

第3回常任会議員会議

平成22年6月16日に開催し、状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、4条1件498㎡、5条4件1277㎡について審議をし、許可相当と答申する旨を決定した。

協議

①農地転用許可基準改正の施行と対応について、周知をはかることとした。②「農地管理推進月間・農地流動化推進月間」を本年度も統一的運動として取り組むこととした。③平成22年度ふるさと東京むらづくり塾活動計画を説明し、本年度も積極的に推進することとした。④認定農業者制度の推進について、区市町村の状況と支援活動について説明した。

説明

「農業者年金制度の役割と加入推進」をテーマに農業者年金基金の谷脇修理事より説明がされた。

第4回常任会議員会議

平成22年7月16日に開催し、状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、4条3件433㎡、5条4件2951㎡について審議をし、許可相当と答申する旨を決定した。

協議

8月17日開催の第107回通常総会開催計画・提出議案および、東京都農業政策に関する建議案について説明をし、総会に提出することとした。

当面の農政問題は、③平成21年度食料・農業・農村の動向(農業白書)の概要について説明をした。

報告

④平成21年度都市農業総合対策事業都市農業実態調査)により、とりまとめた「東京農業のすがた」について報告をした。

平成22年度のモデル対策の効果を検証し、本格的な戸別所得補償制度を導入する。第1章「食料自給率向上と食料安全保障の確立に向けて」我が国は、世界一の農産物純輸入国であり、食料自給率は先進国中最低水準にある。こうした状況のなか、政府は、平成32年までに食料自給率を50%にすることを目標としており、麦や大豆、コメ粉用コメや飼料用米の作付けの増加、また国産農産物の消費拡大などに取り組むことが重要である。第2章「健全な食生活と食の安全・消費者の信頼の確保に向けて」食料消費については、消費全体が縮小傾向にあり、また食の外部化や簡便化が進展している。こうした状況のなかで、食生活の栄養面や欠食などが課

神奈川県綾瀬市の女性農業委員の活動など研究

女性農業委員・職員現地研究会開く

都農業会議は、7月13日に神奈川県綾瀬市にて、女性農業委員・職員現地研究会を開きました。

研究会では、まず、綾瀬市農業の現状と農業施策の概要について説明を受けました。



直売所で質問を投げかける女性農業委員

続いて、女性農業委員の活動として、女性も農作業に安心して従事できるようにと考案作成したトイレマップの取り組みを栗原久代委員より、また、食の大切さと農業の重要性を地域の親子に食育を通じて伝える綱島淳子委員の活動について報告を受け、出席した都内の女性農業委員と活発に意見交換をしました。

現地研究では「高座豚手作

東京都に要望書を提出し意見交換

東京都島しょ農業委員会協議会

りハム」とJ.Aさがみ海老名グリーンセンター（直売所）を見学し、それぞれの取り組みについて研究をしました。

島しょ農業委員会協議会（土屋博会長）は、6月25日に、東京都農林水産部の関係課長と6島（町村）の会長・職務代理者・職員が出席し、都庁において「島しょ農業懇談会」を開きました。

懇談会では、4月に三宅村において開催した、島しょ農業委員会大会で決議した「活き生きとした島嶼農業を創出する施策に関する要望」を武田農業振興課長（当時）へ手渡し、要請をし、各島の出席者が、それぞれの農業の現状などについて報告をし、今後の島しょ農業の振興などについて意見交換をしました。

意見交換では、生産資材や肥料などの高騰に加え、経費のなかで海上運賃の占める負担が増大し、経営を圧迫しているなどという、他の地域に

食料・農業・農村基本計画実現のための政策提案などを決定

東京選出の国会議員に要請活動を実施

全国農業委員会会長大会

全国農業会議所（太田豊秋会長）はこのたび、日比谷公会堂において、全国農業委員会会長大会を開きました。

意見交換

今回は、大会に先立ち耕作放棄地発生防止・解消活動表彰の表彰式が行われました。大会では「農業者が希望と誇りを持てる食料・農業・農村基本計画実現のための政策提案決議」や「口蹄疫の早期終息と復興に向けた緊急要請決議」、「WTO農業交渉等に関する要請決議」などを決定しました。

また、農業委員会活動の実践に関する発表と決意表明が行われました。

「新1・1活動Ⅱ」を進めよう！

農業委員会職務代理研究会開く

都農業会議は、6月18日に、南新宿ビルにて農委会長職務代理研究会を開きました。

農業委員会だよりの発行と

全国農業新聞の普及推進の取り組みなどを研究

広報研究会開く

都農業会議は、広報研究会を開き、農業委員会だよりの編集を担当する農業委員など約60人が出席しました。

事例発表として、まず足立区農業委員会の横田夏夫氏が、農業委員会だよりで連載している農業者紹介の取材方法などについて発表がされました。



行われました。

東京からは各農業委員会の会長らが出席し、終了後には東京選出の国会議員に対する要請活動を行いました。

研究では、農地法の一部改正に伴う農地と農政を巡る動向、および東京農業の状況について説明をしました。

また、昨年度に引き続き「新1・1活動Ⅱ」を進めていくことを提案し、4市町の農委会より、平成21年度に取り組んだ「新1・1活動」について報告がされました。

参加者からは、これらの活動について質問などがされ、意見交換を通じ、今後の活動について検討をしました。

利用権設定で非農家出身者が農業に参入！

農業委員会が農地をあつせん

あきる野市

あきる野市農業委員会（平野正延会長）は、羽村市在住で、非農家出身の中山喜一郎さん（34）の農用地利用集積計画（農業経営基盤強化促進法）を決定しました。

中山さんは、利用権の設定により、あきる野市内の農用地区域約15アールの畑で、平成22年6月1日より、ブルーベリーなどの果樹栽培に取り

農地の管理の徹底と流動化の推進を！

8月～10月の「農地管理・流動化推進月間」で農地法第30条「農地利用状況調査」の実施を

農地の保全管理の徹底（全地域）と流動化の推進（市街化区域以外）に向けて、本年度も「農地管理・流動化推進月間」を、農業委員会が8月～10月のうち1ヶ月間を設定し、都内全域で実施します。

特に、改正農地法が施行され、農地法第30条に「農業委員会は毎年1回、利用状況調査を実施する」ことが規定されたことから、これまで本月間などにおいて実施してきた農地パトロールのなかに、農地利用状況調査を取り入れ、実施することとしています。この活動を通じ、さらなる

組んでいます。

利用権の設定により、区市町村外在住の非農家出身者（当時）が就農するのは、都内では2人目。

福生市出身の中山さんは、仕事で埼玉県内に在住している際に、滑川町の果樹園の管理を依頼され、その後、本格的に農業に新規参入しようと、平成15年に6年間の期間で、

約2ヘクタールの果樹園を利用権設定により、借り入れ、ワイン用のブドウやブルーベリーの摘み取りなどの経営に取り組んでいました。

しかし、平成21年の更新時に、周辺の開発計画などから農地利用の継続が困難と判断。家族で出身地に帰り、農業がしたいと、市街化調整区域の

平成22年度の活動計画を決定 「都市地域の法人経営」について関東農政局と意見交換

東京都農業法人協会（大森齋会長）は、6月24日に、南新宿ビルにて、通常総会を開きました。

当日は、事業報告と活動計画を承認したほか、関東農政局の職員を招き、国庫事業全

全国農業新聞の購読普及を！

全国農業新聞は、農業委員会系統組織の情報紙として、昭和27年に創刊以来、週刊紙の利点をいかし、農政の動きをはじめ、技術・税制の解説などの確で役立つ情報を提供してまいりました。

農業委員ひとり一人が情報活動の重要性を認識し、農業者の声を集め、施策に反映するなど情報の受発信

を行うことは、地域農業の振興に結びつく基礎となる活動です。農業委員各位におかれましては「農地管理・流動化推進月間」を機会に、戸別訪問による相談活動を通じて、農業委員ひとり1部以上の購読をお勧めいただくようお願いいたします。（月4回発行 年7200円）

ある、あきる野市農業委員会に相談をしていました。

中山さんは「あきる野市農業委員会のおかげで農業を継続することができました。将来はあきる野市に在住し、法人化を見据え、規模拡大を図るなど農業を専業に一生懸命取り組みたい」と意気込みを話しています。

東京都農業法人協会が通常総会開く

般と「農業の6次産業化事業」および「農業法人に係る

郡山市農業委員会の活動などを研究

北多摩地区農委会連合会（肥沼和夫会長）東村山市は、7月1日から2日にかけて、北多摩17市の農委会長などが参加し、福島県郡山市にて現地研究会を開きました。

郡山市農委会の活動研究では、会長職務代理者と正副会長が出席をし、懇談をいたしました。

郡山市農委会では、市長への建議や農委会だよりの発行、後継者の配偶者対策、消費者や学校教育への協力、農業青年活動への支援など様々な活動を

活発に進めています。また、共同直売所と法人経営をあわせて研究しました。

事業」についての説明を受けたほか、都市地域での農業法人経営の実態などについて意見交換をしました。

意見交換では、特に農村地域とは異なる農地税制と法人経営の関係について認識を深めたほか、農業会議から、都市農地に関する見解と都市農業を巡る情勢、改正農地法について説明をしました。

8月～9月の日程

- 8・6(金) 台帳システム研
- 8・11(水) 農委会活動研
- 8・17(火) 通常総会
- 8・26(木) 農地流動化会議
- 8・27(金) 担い手支援会議
- 9・3(金) 職員現地研究会 (所沢市)
- 9・8(水) 農地部会長研 (羽村市)
- 9・17(金) 第6回常任会議
- 9・29(水) 経営部会長研 (立川市)
- ◆農業委員研修会
 - 8・3(火) 南多摩地区 (稲城市)
 - 8・4(水) 西多摩地区 (羽村市)